

令和3年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数		86,200 件
(2) 年 間 総 給 水 量		19,689,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量		53,942 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費	323,940 千円
イ 配水管整備事業	事業費	926,130 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益		3,662,946 千円
第1項 営業収益		3,446,559 千円
第2項 営業外収益		216,387 千円
	支 出	
第1款 水道事業費用		3,338,812 千円
第1項 営業費用		2,999,808 千円
第2項 営業外費用		289,004 千円
第3項 予 備 費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,584,269千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 97,659千円、過年度分損益勘定留保資金 575,401千円及び当年度分損益勘定留保資金 911,209千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 水道事業資本的収入	703,332 千円
第1項 企業債	619,100 千円
第2項 負担金	67,623 千円
第3項 一般会計補助金	16,609 千円

支 出

第1款 水道事業資本的支出	2,287,601 千円
第1項 建設改良費	1,260,224 千円
第2項 企業債償還金	1,023,533 千円
第3項 国県補助金返還金	3,844 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水 質 検 査 業 務 委 託	令和4年度まで	8,900 千円
待 機 業 務 委 託	令和4年度まで	19,600 千円
地 図 情 報 シ ス テ ム 端 末 機 器 賃 借 料	令和4年度まで	200 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業費	509,400 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
浄水施設整備事業費	109,700 千円			
計	619,100 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用
第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	687,880 千円
(2) 交際費	370 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,155千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、51,318千円と定める。

令和3年3月3日提出

日立市長 小川春樹

令和 3 年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度 日立市水道事業
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			3,662,946
	1.営業収益		3,446,559
		1.給水収益	3,122,918
		2.受託工事収益	5,885
		3.一般会計負担金	6,698
		4.下水道事業会計負担金	225,037
		5.その他の営業収益	86,021
	2.営業外収益		216,387
		1.受取利息及び配当金	166
		2.一般会計負担金	6,940
		3.一般会計補助金	5,546
		4.長期前受金戻入	187,572
		5.雑収益	16,163

会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
水道料金
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益
消火栓補修工事に対する一般会計負担金
上下水道部共通経費の下水道事業負担金、下水道使用料徴収事務負担金
加入金、手数料、広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
預金及び貸付金利息
旧簡易水道事業(旧十王町分及び中里地区分等)の企業債利息に対する負担金
旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
交付金、不用品売却収入ほか

支

款	項	目	予 定 額
1.水道事業費用			3,338,812
	1.営業費用		2,999,808
		1.原水及び浄水費	863,331
		2.配水費	209,328
		3.給水費	180,720
		4.受託工事費	5,539
		5.業務費	235,799
		6.総係費	247,247
		7.減価償却費	1,179,842
		8.資産減耗費	78,002
	2.営業外費用		289,004
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	196,131
		2.消費税及び 地方消費税	91,409
		3.雑支出	1,464
	3.予備費		50,000
		1.予備費	50,000

出

(単位 千円)

備 考
取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する費用
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
水道料金の検針及び調定等の業務に要する費用
事業活動全般に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
企業債利子
消費税及び地方消費税の納付税額

資本的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的収入			703,332
	1. 企 業 債		619,100
		1. 企 業 債	619,100
	2. 負 担 金		67,623
		1. 一 般 会 計 負 担 金	49,997
		2. 工 事 負 担 金	17,626
	3. 一 般 会 計 補 助 金		16,609
		1. 一 般 会 計 補 助 金	16,609

支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的支出			2,287,601
	1. 建 設 改 良 費		1,260,224
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	323,940
		2. 配 水 管 布 設 費	926,130
		3. 固 定 資 産 購 入 費	10,154
	2. 企 業 債 償 還 金		1,023,533
		1. 企 業 債 償 還 金	1,023,533
	3. 国 県 補 助 金 返 還 金		3,844
		1. 国 県 補 助 金 返 還 金	3,844

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
配水管整備事業及び浄水施設整備事業に対する企業債
消火栓設置工事に対する負担金ほか
配水管移設工事に対する負担金
旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

出

(単位 千円)

備 考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか
配水管更新、新設工事ほか
車両運搬具、工具器具備品及び量水器の購入ほか
企業債の元金償還
県補助金に係る消費税相当額の返還金

令和3年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	221,810,000
減価償却費	1,179,842,000
受取利息及び受取配当金	△ 166,000
支払利息	196,131,000
固定資産除却費	34,440,000
未収金増減額	11,861,718
前払金増減額	△ 25,749,332
未払金増減額	△ 234,205,429
たな卸資産増減額	332,000
長期前受金戻入額	△ 187,572,000
賞与引当金増減額	2,606,000
法定福利費引当金増減額	496,000
貸倒引当金増減額	△ 812,000
小計	1,199,013,957
利息及び配当金の受取額	166,000
利息の支払額	△ 196,131,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,048,957
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,162,424,000
国県補助金返還による支出	△ 3,844,000
一般会計負担金による収入	49,997,000
工事負担金による収入	17,626,000
一般会計補助金による収入	16,609,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,082,036,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	619,100,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,023,533,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 404,433,000
4 資金増加(減少)額	△ 483,420,043
5 資金期首残高	2,081,970,667
6 資金期末残高	1,598,550,624

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	(3) 75	6,560	292,873
前 年 度	1	(3) 76	4,338	304,638
比 較	0	△ 1	2,222	△ 11,765

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	9,558	24,192	135,556	14,548	5,408
	前 年 度	10,956	23,490	141,151	13,582	6,789
	比 較	△ 1,398	702	△ 5,595	966	△ 1,381

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
280,160	579,593	108,287	687,880
294,214	603,190	112,172	715,362
△ 14,054	△ 23,597	△ 3,885	△ 27,482

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
6,318	8,460	44,354	946	30,820	280,160
5,604	8,444	51,012	1,147	32,039	294,214
714	16	△ 6,658	△ 201	△ 1,219	△ 14,054

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	(3) 70		292,873
前 年 度	1	(3) 72		304,638
比 較	0	△ 2		△ 11,765

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	9,558	24,192	134,161	14,548	5,408
	前 年 度	10,956	23,490	140,428	13,582	6,789
	比 較	△ 1,398	702	△ 6,267	966	△ 1,381

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		5	6,560	
前 年 度		4	4,338	
比 較		1	2,222	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			1,395		
	前 年 度			723		
	比 較			672		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
278,765	571,638	107,284	678,922
293,491	598,129	111,638	709,767
△ 14,726	△ 26,491	△ 4,354	△ 30,845

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
6,318	8,460	44,354	946	30,820	278,765
5,604	8,444	51,012	1,147	32,039	293,491
714	16	△ 6,658	△ 201	△ 1,219	△ 14,726

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
1,395	7,955	1,003	8,958
723	5,061	534	5,595
672	2,894	469	3,363

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					1,395
					723
					672

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 11,765	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 14,054	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

内 訳	説 明	備 考
296		
2,630		
△ 14,691		
△ 1,541	期末勤勉手当支給率の減	
△ 12,513		

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

企 業 職	
	330,782
	443,001
	46
	334,379
	441,394
	46

(2)初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職
高 校 卒	154,900
大 学 卒	182,200

	一般会計の制度
	行政職
	154,900
	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和3年1月1日現在	8 級	1 ()	1.4 ()
	7 級	1 ()	1.4 ()
	6 級	4 ()	5.5 ()
	5 級	12 ()	16.7 ()
	4 級	25 ()	34.7 ()
	3 級	13 (2)	18.1 (100.0)
	2 級	10 ()	13.9 ()
	1 級	6 ()	8.3 ()
	計	72 (2)	100.0 (100.0)
	令和2年1月1日現在	8 級	1 ()
7 級		1 ()	1.4 ()
6 級		4 ()	5.5 ()
5 級		10 ()	13.9 ()
4 級		30 ()	41.7 ()
3 級		12 ()	16.7 ()
2 級		7 (3)	9.7 (100.0)
1 級		7 ()	9.7 ()
計		72 (3)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和3年1月1日現在)	35.1
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	27,115
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	事故処理待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.45 (2.35)	有	
4.50 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

継続費に

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	損益勘定 留保資金	
			千円	千円	千円		
			元	81,565	81,500	65	
			2	230,010	230,000	10	
			3	109,725	109,700	25	
			計	421,300	421,200	100	

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)	当該年度 支払義務発 生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
81,565			81,565		19.4	
	230,010		230,010		54.6	
		109,725	109,725		26.0	
81,565	230,010	109,725	421,300		100.0	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
地図情報システム 端末機器賃借料	2,400	平成28年度から	2,132
電子計算業務委託 （上下水道料金システム）	94,400	平成30年度から	47,180
電子計算業務委託 （土木積算システム）	17,000	平成30年度から	6,747
電子計算業務委託 （上下水道料金システム）	1,400	令和元年度から	507
水質検査業務委託	6,900	令和2年度から	
待機業務委託	19,400	令和2年度から	
水質検査業務委託	8,900	令和3年度から	
待機業務委託	19,600	令和3年度から	
地図情報システム 端末機器賃借料	200	令和3年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和3年度まで	268			268
令和5年度まで	47,220			47,220
令和5年度まで	10,253			10,253
令和5年度まで	893			893
令和3年度まで	6,900			6,900
令和3年度まで	19,400			19,400
令和4年度まで	8,900			8,900
令和4年度まで	19,600			19,600
令和4年度まで	200			200

令和3年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	1,254,943,046	
イ 建物	1,971,762,343	
減価償却累計額	<u>△ 1,176,481,506</u>	795,280,837
ウ 構築物	18,833,092,125	
減価償却累計額	<u>△ 7,470,588,075</u>	11,362,504,050
エ 配水管	27,634,651,105	
減価償却累計額	<u>△ 14,484,586,880</u>	13,150,064,225
オ 機械及び装置	12,643,223,179	
減価償却累計額	<u>△ 10,461,221,653</u>	2,182,001,526
カ 水量水器	384,037,764	
減価償却累計額	<u>△ 188,066,244</u>	195,971,520
キ 車両運搬具	77,143,301	
減価償却累計額	<u>△ 56,545,684</u>	20,597,617
ク 工具器具及び備品	192,031,950	
減価償却累計額	<u>△ 163,921,034</u>	28,110,916
ケ 建設仮勘定	1,673,620,697	
有形固定資産合計		30,663,094,434
(2) 無形固定資産		633,589
(3) 投資		
ア 出資金	4,000,000	<u>4,000,000</u>
固定資産合計		30,667,728,023
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,598,550,624
(2) 未収金	219,422,243	
貸倒引当金	<u>△ 2,605,000</u>	216,817,243
(3) 保管有価証券		3,650,000
(4) 貯蔵品		61,791,006
(5) 前払金		<u>25,749,332</u>
流動資産合計		<u>1,906,558,205</u>
資産合計		<u><u>32,574,286,228</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,582,642,394</u>	
企業債合計		<u>13,582,642,394</u>
固定負債合計		13,582,642,394
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,067,938,558</u>	
企業債合計		1,067,938,558
(2) 未払金		286,411,169
(3) 預り有価証券		3,650,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	42,709,000	
イ 法定福利費引当金	<u>8,146,000</u>	
引当金合計		50,855,000
(5) その他流動負債		<u>270,649,867</u>
流動負債合計		1,679,504,594
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,737,591,920
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,690,510,197</u>
繰延収益合計		<u>4,047,081,723</u>
負債合計		19,309,228,711
6 資本金		
(1) 資本金		<u>11,325,717,725</u>
資本金合計		11,325,717,725
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 再評価積立金	37,919,456	
イ 受贈財産評価額	264,773,857	
ウ 建設補助金	8,135,519	
エ 国県補助金	215,108,151	
オ 一般会計負担金	14,134,410	
カ 工事負担金	83,623,464	
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>	
資本剰余金合計		642,492,027
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,296,847,765</u>	
利益剰余金合計		<u>1,296,847,765</u>
剰余金合計		<u>1,939,339,792</u>
資本合計		<u>13,265,057,517</u>
負債資本合計		<u><u>32,574,286,228</u></u>

令和2年度 日立市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,879,866		
(2) 受託工事収益	5,645		
(3) 一般会計負担金	6,626		
(4) その他の営業収益	<u>43,994</u>	2,936,131	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	833,439		
(2) 配水費	222,556		
(3) 給水費	174,430		
(4) 受託工事費	4,832		
(5) 業務費	228,465		
(6) 総係費	266,321		
(7) 減価償却費	1,213,886		
(8) 資産減耗費	<u>38,739</u>	<u>2,982,668</u>	
営業損失			46,537
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	646		
(2) 他会計負担金	222,288		
(3) 一般会計補助金	5,737		
(4) 長期前受金戻入	191,240		
(5) 雑収益	<u>46,292</u>	466,203	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	215,668		
(2) 雑支出	<u>1,899</u>	217,567	
5 予備費	<u>27,273</u>	<u>27,273</u>	<u>221,363</u>
経常利益			<u>174,826</u>
当年度純利益			174,826
前年度繰越利益剰余金			600,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>300,212</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,075,038</u>

令和2年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	1,254,943,046		
イ 建物	1,971,762,343		
減価償却累計額	<u>△ 1,136,904,506</u>	834,857,837	
ウ 構築物	18,837,730,125		
減価償却累計額	<u>△ 7,177,409,075</u>	11,660,321,050	
エ 配水管	26,837,174,105		
減価償却累計額	<u>△ 13,866,759,880</u>	12,970,414,225	
オ 機械及び装置	12,549,577,179		
減価償却累計額	<u>△ 10,247,991,653</u>	2,301,585,526	
カ 量水器	381,008,764		
減価償却累計額	<u>△ 186,937,244</u>	194,071,520	
キ 車両運搬具	72,529,301		
減価償却累計額	<u>△ 49,893,684</u>	22,635,617	
ク 工具器具及び備品	190,715,950		
減価償却累計額	<u>△ 155,682,034</u>	35,033,916	
ケ 建設仮勘定	1,441,080,697		
有形固定資産合計		30,714,943,434	
(2) 無形固定資産		642,589	
(3) 投資			
ア 出資金	4,000,000	4,000,000	
固定資産合計		30,719,586,023	
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,081,970,667	
(2) 未収金	231,283,961		
貸倒引当金	<u>△ 3,417,000</u>	227,866,961	
(3) 保管有価証券		3,650,000	
(4) 貯蔵品		<u>62,123,006</u>	
流動資産合計		2,375,610,634	
資産合計		<u>33,095,196,657</u>	

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,031,481,491		
企業債合計		14,031,481,491	
固定負債合計			14,031,481,491
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,023,532,461		
企業債合計		1,023,532,461	
(2) 未払金		520,616,598	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	40,103,000		
イ 法定福利費引当金	<u>7,650,000</u>		
引当金合計		47,753,000	
(5) その他流動負債		<u>270,649,867</u>	
流動負債合計			1,866,201,926
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,657,203,920	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,502,938,197</u>	
繰延収益合計			4,154,265,723
負債合計			20,051,949,140
6 資本金			
(1) 資本金		11,325,717,725	
資本金合計			11,325,717,725
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金		37,919,456	
イ 受贈財産評価額		264,773,857	
ウ 建設補助金		8,135,519	
エ 国県補助金		215,108,151	
オ 一般会計負担金		14,134,410	
カ 工事負担金		83,623,464	
キ 一般会計補助金		<u>18,797,170</u>	
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金		1,075,037,765	
利益剰余金合計		<u>1,075,037,765</u>	
剰余金合計			1,717,529,792
資本合計			<u>13,043,247,517</u>
負債資本合計			<u>33,095,196,657</u>

令和3年度 日立市水道事業
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		3,662,946	3,725,956	△ 63,010
1. 営業収益		3,446,559	3,247,920	198,639
	1. 給水収益	3,122,918	3,167,853	△ 44,935
	2. 受託工事収益	5,885	5,645	240
	3. 一般会計負担金	6,698	6,626	72
	4. 下水道事業会計負担金	225,037	0	225,037
	5. その他の営業収益	86,021	67,796	18,225
2. 営業外収益		216,387	478,036	△ 261,649
	1. 受取利息及び配当金	166	646	△ 480
	2. 一般会計負担金	6,940	0	6,940
	3. 一般会計補助金	5,546	5,737	△ 191

会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
水道料金	3,122,918	基本料金 1,304,229 従量料金 1,818,689
受託工事収益	5,885	配水及び給水管切廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	6,698	消火栓補修工事に対する負担金
下水道事業会計負担金	225,037	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 104,389 下水道使用料徴収事務負担金 120,648
加入金	46,319	水道加入金
手数料	8,464	給水装置工事申請手数料ほか
徴収事務負担金	31,238	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
預金利息	129	
貸付金利息	37	
一般会計負担金	6,940	旧簡易水道事業(旧十王町分)の企業債利息に対する負担金 1,393 旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する負担金 5,547

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 長期前受金戻入	187,572	188,151	△ 579
	5. 雑 収 益	16,163	49,683	△ 33,520
	▲.他会計負担金	0	233,819	△ 233,819

(単位 千円)

節	金 額	説 明
一 般 会 計 補 助 金	5,546	旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	40,691	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	46,836	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	42,770	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	25,476	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	28,802	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	2,997	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	666	
交 付 金	8,886	原子力立地給付金
		電気使用状況調査モニター料 12
		太陽光発電売電料金 122
		水道管破損損料 210
		公文書コピー代 73
		広告料 440
		量水器紛失損害賠償金 10
		行政財産使用料 371
そ の 他 雑 収 益	6,611	ペットボトル販売代金 3,362
		リサイクル料金預託金 9
		電話使用料 16
		日本水道協会茨城県支部旅費負担金 208
		実務研修業務委託費 396
		雇用保険料個人掛金 81
		撤去量水器受入 1,301

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用		3,338,812	3,393,363	△ 54,551
1. 営業費用		2,999,808	3,091,348	△ 91,540
	1. 原水及び浄水費	863,331	936,353	△ 73,022

出

(単位 千円)

節	金額	説 明
給 料	74,056	職 員 20名
		扶養手当 2,442
		時間外勤務手当 5,605
		期末勤勉手当 23,013
		管理職手当 3,136
		通勤手当 1,590
手 当 等	64,776	住居手当 2,256
		特殊勤務手当 8,269
		児童手当 840
		退職手当負担金 9,581
		管理職員特別勤務手当 80
		地域手当 7,964
賞与引当金繰入額	10,648	
法定福利費	25,756	
法定福利費引当金繰入額	2,030	
旅 費	32	
被 服 費	182	
備 消 品 費	4,165	
燃 料 費	1,353	自動車燃料費ほか
光 熱 水 費	868	
印 刷 製 本 費	398	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	209,328	211,101	△ 1,773

(単位 千円)

節	金 額	説 明
通 信 運 搬 費	7,655	
委 託 料	124,644	浄水場保安管理業務委託ほか
手 数 料	1,940	水質検査手数料ほか
下 水 道 使 用 料	1,004	
賃 借 料	1,359	重機賃借料ほか
修 繕 費	167,404	浄水場設備修繕ほか
動 力 費	279,455	浄水場電力料金ほか
薬 品 費	47,820	ポリ塩化アルミニウムほか
材 料 費	2,132	
負 担 金	44,521	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか
保 険 料	282	自動車保険料
交 付 金 及 び 補 助 金	790	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑 費	61	自動車重量税
給 料	27,952	職 員 8名
手 当 等	20,583	扶養手当 1,074 時間外勤務手当 1,794 期末勤勉手当 8,285 管理職手当 1,775 通勤手当 655 住居手当 618 児童手当 120 退職手当負担金 3,106 管理職員特別勤務手当 76 地域手当 3,080

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	180,720	188,405	△ 7,685

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賞与引当金繰入額	3,526	
法定福利費	9,455	
法定福利費引当金繰入額	671	
被 服 費	65	
備 消 品 費	982	
燃 料 費	634	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
通 信 運 搬 費	89	
委 託 料	70,770	漏水調査業務委託ほか
修 繕 費	73,472	漏水修理、管路腐食調査等試験掘ほか
材 料 費	894	
保 險 料	174	自動車保険料
雑 費	59	自動車重量税
給 料	12,014	職 員 3名
		扶養手当 678
		時間外勤務手当 292
		期末勤勉手当 4,142
		管理職手当 533
手 当 等	9,652	通勤手当 396
		児童手当 660
		退職手当負担金 1,622
		管理職員特別勤務手当 6
		地域手当 1,323
賞与引当金繰入額	1,840	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受託工事費	5,539	5,315	224
	5. 業 務 費	235,799	237,588	△ 1,789

(単位 千円)

節	金 額	説 明
報 酬	1,807	会計年度任用職員 2名
法 定 福 利 費	4,292	
法定福利費引当金繰入額	351	
旅 費	127	
被 服 費	31	
備 消 品 費	971	応急給水袋ほか
燃 料 費	200	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	14	
通 信 運 搬 費	157	
委 託 料	342	寒波待機業務委託ほか
手 数 料	2	
修 繕 費	49,212	宅地内漏水修理ほか
保 險 料	157	自動車保険料
量 水 器 取 替 費	99,495	計量法による有効期限を迎える量水器取替等に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑 費	56	自動車重量税
工 事 請 負 費	5,539	配水及び給水管切廻し工事ほか
給 料	60,535	職 員 15名
手 当 等	46,821	扶養手当 2,850 時間外勤務手当 4,276 期末勤勉手当 19,815 管理職手当 2,375 通勤手当 964 住居手当 918

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		管理職手当 4,905
		通勤手当 781
		住居手当 1,230
		児童手当 360
		退職手当負担金 16,513
		管理職員特別勤務手当 655
		地域手当 7,345
賞与引当金繰入額	11,381	
報 酬	360	産業医報酬
法 定 福 利 費	25,091	
法定福利費引当金繰入額	2,158	
旅 費	496	
報 償 費	295	上下水道事業経営審議会委員謝礼、水道週間応募者への賞品ほか
被 服 費	20	
備 消 品 費	2,593	
燃 料 費	191	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	952	
通 信 運 搬 費	150	
広 告 料	39	新聞広告料
委 託 料	23,631	安定水源確保策検討業務委託、ペットボトル詰め飲料水製作業務委託ほか
手 数 料	4	
賃 借 料	21,562	借地料、OA機器賃借料ほか
修 繕 費	60	自動車修繕費
研 修 費	2,505	
交 際 費	370	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減価償却費	1,179,842	1,214,750	△ 34,908
	8. 資産減耗費	78,002	28,894	49,108
2. 営業外費用		289,004	272,015	16,989
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	196,131	215,668	△ 19,537
	2. 消費税及び 地方消費税	91,409	54,993	36,416
	3. 雑 支 出	1,464	1,354	110
3. 予 備 費		50,000	30,000	20,000
	1. 予 備 費	50,000	30,000	20,000

(単位 千円)

節	金 額	説 明
食 糧 費	30	
厚 生 費	566	職員定期健康診断受診料ほか
負 担 金	8,843	OA機器負担金ほか
保 險 料	1,595	施設賠償責任保険料ほか
交 付 金 及 び 補 助 金	400	「上下水道事業普及促進活動事業実行委員会」補助金
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,605	令和4年度貸倒見込額
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,179,833	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9	商標の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	77,670	配水管等の固定資産除却費、第1送水管撤去工事ほか
た な 卸 資 産 減 耗 費	332	
企 業 債 利 息	196,131	企業債の利子償還
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	91,409	消費税及び地方消費税の納付税額
不 用 品 売 却 原 価	832	撤去量水器の売却ほか
そ の 他 雑 支 出	632	水道料金過年度更正ほか
予 備 費	50,000	

資本的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収入		703,332	1,243,471	△ 540,139
1. 企業債		619,100	1,050,800	△ 431,700
	1. 企業債	619,100	1,050,800	△ 431,700
2. 負担金		67,623	54,760	12,863
	1. 一般会計負担金	49,997	52,780	△ 2,783
	2. 工事負担金	17,626	1,980	15,646
3. 一般会計補助金		16,609	12,997	3,612
	1. 一般会計補助金	16,609	12,997	3,612
▲. 国 県 補 助 金		0	124,914	△ 124,914
	▲. 県 補 助 金	0	124,914	△ 124,914

及び支出
入

(単位 千円)

節	金 額	説 明
企 業 債	619,100	配水管整備事業債 509,400 浄水施設整備事業債 109,700
一 般 会 計 負 担 金	49,997	消火栓設置工事に対する負担金 22,132 旧簡易水道事業(旧十王町分)の企業債償還金に対する負担金 11,255 旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する負担金 16,610
工 事 負 担 金	17,626	配水管移設工事に対する負担金
一 般 会 計 補 助 金	16,609	旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的支出		2,287,601	2,887,081	△ 599,480
1. 建設改良費		1,260,224	1,842,181	△ 581,957
	1. 水源及び 配水施設費	323,940	914,593	△ 590,653

出

(単位 千円)

節	金額	説 明
給 料	15,770	職 員 4名
手 当 等	15,577	扶養手当 636 時間外勤務手当 1,887 期末勤勉手当 7,155 管理職手当 1,291 通勤手当 372 住居手当 336 退職手当負担金 2,129 地域手当 1,771
法 定 福 利 費	5,927	
被 服 費	36	
備 消 品 費	583	
燃 料 費	62	自動車燃料費
委 託 料	37	設計積算システムクライアント設定業務委託
賃 借 料	2	公有財産賃借料
工 事 請 負 費	210,089	十王浄水場監視制御装置更新工事ほか
厚 生 費	36	職員定期健康診断受診料
負 担 金	73,818	十王ダム堰堤改良事業負担金
保 險 料	25	自動車保険料
企 業 債 利 息	1,978	送水管更新事業分

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2. 企業債償還金		1,023,533	1,039,485	△ 15,952
	1. 企業債償還金	1,023,533	1,039,485	△ 15,952
3. 国 県 補 助 金 返 還 金		3,844	5,415	△ 1,571
	1. 国 県 補 助 金 返 還 金	3,844	5,415	△ 1,571

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 数 料	26	自動車リサイクル料ほか
保 險 料	66	車両更新に伴う自動車保険料
雑 費	21	車両更新に伴う自動車重量税
量 水 器 購 入 費	3,444	
車 両 運 搬 具 購 入 費	3,833	軽貨物自動車
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1,554	低温恒温器ほか
企 業 債 償 還 金	1,023,533	企業債の元金償還
国 県 補 助 金 返 還 金	3,844	県補助金に係る消費税相当額の返還金

令和2年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,013,329,705円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金39,981,221円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,612,534円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,434,244円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和3年度 注記表

1. 重要な会計方針

変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は968,857,586円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金40,103,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,650,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,417,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和3年度

日立市 下水道事業会計予算